

会議録(速報版)は、暫定的なものであるため、正式な会議録とは一部異なり、今後訂正される場合があります。

正式な会議録は、調製後「会議録の検索と閲覧」に登載されます。

○池永幸生君 おはようございます。合志市選出・自由民主党・池永幸生と言います。

1時間の時間をいただきましたけれども、今日は花粉が物すごく出回っておりまして、1時間の中にくしゃみが始まったら30回ほどくしゃみします。どうぞその節はよろしく願いいたします。

県議会から、先日、決議文が提出されました。民主主義違反するロシアに対して、強く抗議するものです。

また、なかなか収束を見ないオミクロンコロナ、従事される方々に感謝するとともに、罹患された人たちに心からお見舞い申し上げます。

伸び行く合志市、合併から16年が過ぎようとしています。人口も、合併時の5万3,000人から6万4,000人余りへと増加、企業の商工会員数も、合併から13年で約700事業所から785社へと大きく伸びました。児童生徒の数も、令和3年から4年にかけて146人増加、学校の新設、教室の設置が急がれるなど、問題山積みだと感じます。

合志市には、国有地、県有地が1割あります。今ここの地を生かすことで、県経済の浮揚につながると思います。熊本都市計画区域の設定から50年が過ぎました。土地の利用を図ろうにも、その法律があるのでなかなか進みません。伸び行く合志市を図る上でも、見直しが必要と思われまます。

そこで、県勢の発展と地域のさらなる住みよさの実現、人口増加地区に対する支援、また、世界に名をはせるIT産業への配慮やセミコン、光の森、住宅地、合志市の現状課題、交通渋滞について伺いたいと思います。

半導体産業の人材育成に向けた産学官組織、九州半導体人材育成等コンソーシアムを3月末頃設立されると新聞紙上で拝見いたしました。県では、半導体産業の集積による県勢の浮揚を図るため、知事をトップとする半導体産業集積強化推進本部等を設置し、想定される課題解決に向けて、迅速かつきめ細やかな対応をするため、5つの部会を設置されたと聞きました。

部会を含めた具体的な質問事項として、1、中九州横断道路の整備について、2、国道387号及び県道大津西合志線の整備について、3、TSMC進出への対応について、4、土地利用計画及び県有地、国有地の有効活用の視点からの農業研究施設の移転等について、以上4つをお尋ねしようと思います。

中九州横断道路の早期整備と今後の取組についてお尋ねします。

中九州横断道路は、九州の横軸として熊本、大分両県を結ぶ重要な高規格道路ですが、九州各県県庁所在地間の中で、高規格な道路で唯一直結していないのが熊本市と大分市です。現在、中九州横断道路は、大分県内では約4割の区間が開通しているものの、熊本県内は北側復旧道路のみという状況です。

平成24年の九州北部豪雨災害や平成28年の熊本地震発生の際には、熊本と大分を結ぶ国道57号が寸断されたことで、物流や観光等の経済活動に大きく影響しました。巨大化する台風や予想されている南海トラフ地震等の大災害に備え、避難及び救援等の活動に不可欠となる命の道としてのリダンダンシーの

確立が急務ではないでしょうか。

また、沿線には、阿蘇など日本を代表する観光資源があり、今は新型コロナの影響で少なくなっておりますが、県経済を牽引している地域です。

さらに、本道路の計画ルートの沿線には、中核企業が集積立地し、製造品出荷額は約1兆5,000億で、県全体の約6割を占めております。日本でも、半導体創出の一大拠点と位置づけされております。開通によって、大津町にある二輪メーカーの輸送コストの4%が削減できるとも聞いています。

そのような中、TSMCの進出が発表されました。今回の企業進出は、国家事業と思われれます。今、鉄軌道の設置が論じられていますが、私は、そのほうも大事だと思いますが、道路事情も最優先事項だと思います。

去る2月25日には、国により、大津熊本道路の大津西インターチェンジから合志インターチェンジまでが、来年度の事業化に向けて新規事業採択時評価の手續に着手されたと発表されました。

大津西インターチェンジから合志インターチェンジ間の事業化が実現すれば、一昨年事業化された合志一熊本間と合わせ、TSMCが進出する第二原水工業団地付近の大津西インターチェンジから九州縦貫自動車道までの区間で、一体的に整備が進められることとなります。

TSMCの進出効果を高めるためにも、各々が力を出し合い、中九州横断道路の整備を進め、経済の発展に努めてほしいと思います。そのためには、国に本路線の重要性を理解していただき、連携して進めることが大事ではないでしょうか。

県及び沿線自治体が進める地域経済活性化策や具体的な利用促進の取組を効果的なものとするためには、沿線自治体及び県が連携し、本道路の重要性を引き続きアピールしていくことが必要と考えます。

そこで、中九州横断道路の早期整備と今後の取組について、知事にお尋ねいたします。

〔知事蒲島郁夫君登壇〕

○知事(蒲島郁夫君) 九州の中央に位置する本県の地理的優位性を最大限に発揮し、九州全体の発展につなげていくためには、九州の縦軸、横軸となる幹線道路の早期整備が不可欠です。

特に、九州の東西を結ぶ中九州横断道路は、全国的に頻発している大規模災害に対応できる命の道、九州全体の経済を支える経済の道、そして沿線市町村の地方創生の道として、早期整備が必要と考えています。

私が知事に就任した当時、中九州横断道路の県内区間は、整備に着手されておらず、先行きが見通せない状況にありました。

そのような中、平成25年度に滝室坂道路が、平成28年度には北側復旧道路が、それぞれ災害からの創造的復興を目指す中で新規事業化されました。また、令和元年度に竹田阿蘇道路が、令和2年度に、大津熊本道路のうち、合志から熊本間が次々と事業化されました。そして、令和2年10月、外輪山西側を貫通する北側復旧道路が完成し、県内初の供用区間となりました。

先月25日には、国から、大津熊本道路の延伸に向け、大津西から合志間の新規事業採択時評価の手續に着手したと連絡を受けました。本日、国の審議会が開催されており、新規事業化に向けて、着実に進

められるものと期待しています。

TSMCの進出を契機としたシリコンアイランド九州の復活、さらには、本県が日本の経済の安全保障の一翼を担うためには、中九州横断道路の整備促進が必要であります。

これら高規格道路の整備や企業の進出を加速させることで、熊本のさらなる発展につながるものと確信しています。

今後も、私が先頭に立ち、全ての道は熊本に通じるとの考えの下、オール熊本で力を合わせ、中九州横断道路をはじめとする九州をつなぐ幹線道路ネットワークの整備に全力で取り組んでまいります。

[池永幸生君登壇]

○池永幸生君 知事に御答弁いただきました。

県の発展のためにも、シリコンアイランド復活を目指し、九州をつなぐ幹線道路ネットワークの整備に全力で取り組まれるとのこと、大いに期待するものです。

国は、大津熊本道路の新規事業採択時評価の取組をされるそうです。熊本県としても、日本経済の安全保障を担うためにも、取り組んでほしいと思います。

次に、中九州横断道路を活用した観光振興についてお尋ねします。

熊本市内から阿蘇地域までの高規格道路の早期実現が期待されておりますが、この道路を活用した観光戦略も重要と思います。

今後、九州を代表する阿蘇地域の観光に加えて、県北地域などを含め、コロナによる大打撃を受けた観光産業のためにも、好循環となる観光振興が重要ではないかと思えます。

中九州横断道路の沿線地域には、名所旧跡も数多くあると思われます。こうした観光資源もうまく活用しながら、地域の経済浮揚につながるような効果的な施策を検討していく必要があると思えます。

これからは、体験型の観光も重要と思われます。佐賀では、カヌー、自転車、登山を取り入れたレジャートライアスロン等も企画されています。農業への体験、食の探訪、特産物の売出し等も必要と思えます。このことについて、観光戦略部長にお尋ねいたします。

[観光戦略部長寺野慎吾君登壇]

○観光戦略部長(寺野慎吾君) これまで、九州自動車道や九州新幹線など基幹的な交通インフラの整備は、人々の期待と高揚感を伴いながら、新たな旅行需要の創出と沿線地域における地域振興に大きな役割を果たしてまいりました。

中九州横断道路においても、九州を横断する広域的な周遊観光の新たな流れを生み出すものと期待され、この流れを後押しするための効果的な施策を展開していくことが重要でございます。

これまでも、中九州横断道路が位置する熊本県、大分県とその横軸上に位置する長崎県では、全国的に有名な別府、黒川、阿蘇や雲仙といった各県の温泉地を巡る中九州観光周遊プランの開発など、広域的な誘客促進に連携して取り組んでまいりました。

また、中九州横断道路の周辺地域には、九州観光の要である阿蘇や熊本城に加え、菊池川流域の日本遺産や個性豊かな温泉、地域の自然豊かな環境に育まれた旭志牛や菊鹿ワインといった食、カヤックや

カヌーといったアウトドアアクティビティーなど、旅行者の多様なニーズに応えられる魅力的な観光資源が数多く存在いたします。

九州を横軸でつなぐ基幹的な交通インフラの整備は、沿線地域に新たな観光ムーブメントを創出するだけでなく、県内各地域への周遊の促進という面でも期待されます。こうしたインフラ整備の効果を念頭に置きながら、隣県連携やプロモーションの強化、デジタルマップを活用した周遊ルートの情報発信などに積極的に取り組んでまいります。

また、大津町のゾロ像をはじめ、麦わらの一味の像を活用した周遊観光の促進やスポーツツーリズムの推進、アーバンスポーツのイベント開催などの新たなコンテンツの活用による誘客促進にも取り組めます。

さらには、阿蘇地域で実証事業を行っております熊本型観光Ma a Sの沿線地域での横展開や、T S MC進出により今後増加が期待されるビジネス客などの観光需要を喚起してまいります。

中九州横断道路の整備という大きなチャンスを最大限に生かし、本県観光の飛躍へとしっかりつなげてまいります。

〔池永幸生君登壇〕

○池永幸生君 御答弁いただきました。

中九州横断道路ができることは、熊本県だけではなく、近隣の県とも手を組み、多様なニーズに応えられる観光資源を活用されるとの答弁と思われまます。ワンピースのゾロ像の活用や東海大学阿蘇校舎の地震跡等を十分にPRして、観光整備に努めてもらいたいと思います。

続いて、国道387号及び県道大津西合志線の整備についてお尋ねします。

合志市に御代志という地区がありますが、合志市の中心となる地域で、そこには、国立再春荘病院、恵楓園、そしてカントリーパークなどが集まっています。現在、その周辺の開発が進んでいます。そのことも踏まえ、質問いたします。

国の見解では、387号は、始点から終点までが整備済みとされていますが、今新たにこの道路に関心が注がれています。

国道387号は、県都熊本市から合志市を通り、菊池市に至る県北の重要な幹線道路であります。主要地方道熊本菊鹿線との合志市須屋交差点以南は4車線で整備済みであるものの、当該交差点から菊池方面は2車線で、歩道未設置区間も残っております。

平成28年に策定された熊本都市圏都市交通マスタープランの中では、2環状11放射道路網計画において、当該国道は第3放射道路に位置づけられ、須屋―御代志間の4車線化が提案されています。

平成29年6月に、合志市及び東京エレクトロンをはじめとする地元企業とともに行った県知事への整備要望に対して、中九州横断道路の整備に伴い、国道387号の交通量が減少し、渋滞が緩和されるとの説明がありました。

しかしながら、熊本菊鹿線入り口から熊本電鉄黒石駅付近までの区間1.5キロメートルについては、沿線住宅地からの流入による渋滞は解消されないと推計され、改良整備が必要との回答でした。

次に、県道大津西合志線について。

本路線は、合志市の東西を連絡する主要幹線道路ですが、約1万人が就業するセミコンテクノパークへの主要な通勤ルートの一つで、朝夕の通勤時間帯に激しい渋滞が発生しています。

本路線をはじめとする菊池南部地域における幹線道路の渋滞対策について、これまで県北広域本部における取組の結果、着実に改善されつつあることには感謝いたします。

北熊本スマートインターチェンジの利用台数は、一昨年3月の開通以来増加傾向にあり、計画交通量1日3,600台を上回る1日4,200台となっております。

北熊本スマートインターの開通に伴い、市道御代志植木線、県道大津西合志線及び大津植木線が、阿蘇、大分方面交通の主要ルートになっていることから、平日は物流交通、休日は阿蘇、大分方面への観光交通が増加しているものと考えられ、加えて、セミコンテクノパークでは工業団地や工場の拡張も予定されており、今後さらに交通量が増加していくものと懸念いたします。

農協植木市をはじめとする農業公園での各種イベント開催日には、国道387号及び県道大津西合志線において激しい交通渋滞が発生いたします。

国道387号や県道大津西合志線沿線には、九州沖縄農業研究センターや農業大学校、県農業研究センター等が立地する県有地があり、これらの県有地を有効に活用した車線数の増加や右折車線の延長等の渋滞対策を再度提案いたします。

県と合志市、大津町、菊陽町は、菊池南部総合交通研究会を立ち上げ、3市町の交通渋滞の調査結果も報告されました。

さきの新聞にも載っていましたが、合志市の交通網の整備は、人口増加や企業進出のペースに追いつかず、渋滞はますます悪化の状態です。

国や県にも、再三拡張や整備を要望してきました。しかし、即効性のある施策は見通せない中、今後、交差点改良の取組とともに、将来の人口増加や工場の拡張等を見据えた長期的な対応として、多車線化についても検討していく必要があると思います。県としての対応を土木部長に伺います。

〔土木部長村上義幸君登壇〕

**○土木部長(村上義幸君)** 菊池南部地域におきましては、多くの企業が立地し、朝夕の通勤時間帯を中心に慢性的な交通渋滞が発生していることは承知しております。

この対策としまして、県では、国道387号や県道大津西合志線などの交差点改良に加え、南北方向の交通を分散するための都市計画道路菊陽空港線の整備に取り組んでおります。

しかし、この地域の昨今の状況変化により、今後さらに企業集積の進展が見込まれることから、中九州横断道路へのアクセスをはじめ、地域間の人や物の流れを担う幹線道路の円滑な交通の確保は、現在にも増して重要になるものと考えております。

このため、現在、周辺の幹線道路の交通量調査を行い、様々なパターンを想定して、将来の交通量推計を行っているところです。

今後、県と地元自治体で組織する菊池南部総合交通研究会での協議を行いながら検討していくことと

なります。その中で、交差点改良や多車線化など、短期、中長期の対策につきましても、検討してまいります。

〔池永幸生君登壇〕

○池永幸生君 御答弁いただきました。

幹線道路の円滑な交通の確保が重要とされています。これからは、菊池南部総合交通研究会と協議を重ね、検討して今後を見据え——ただ、検討をいつまでやるかというような目標もひとつ立ててもらいたいと思っております。

続いて、TSMC進出への対応について。

地元商工業者との連携について伺います。

TSMCの進出が決まり、工事も始まりました。しかし、地元には及ぼす影響について、具体的な情報が少ないこともあり、近隣の地域経済を担う商工業者は、進出に対して期待や不安を持っておられると思います。それは、近隣の商工会だけではなく、熊本市中心部の商工会議所や各地の経済団体共通のものではないでしょうか。

今回の進出を千載一遇のチャンスと捉えるなら、地元関連企業の下請受注拡大や従業員の地元雇用拡大により、若い人たちが熊本にとどまり、地域経済を担うとともに、他県から熊本県に職を求め、移住してもらうことが期待できる企業であると思います。

ただ、一方では、地元企業に及ぼす影響も懸念されています。御存じのように、中小企業は、慢性的な人手不足に悩んでいます。人材バランスに影響が出ないか、不安もあります。

しかし、総じて地元商工会は大きな期待をしています。進出地の菊陽町だけではなく、合志市、大津町、菊池市、益城町、西原村、熊本市託麻といった地元商工会は、建設、不動産関連の投資、関連企業の進出、人口増加による消費効果などを見極め、加盟する飲食、宿泊、小売、サービス業など、業種ごとに誘致に際しての課題を見極めていく必要があると思います。

TSMC、ソニー、デンソーの合弁会社JASMの雇用規模は、1,700人程度だと試算があります。関連企業を含めると、それ以上の雇用が見込めます。その方たちが勤務、生活していかれる中で、地元商工業者との商取引を常態化してほしいと思います。

例えば、企業内の清掃管理や事務用品、仕事着等の地元発注、また、工場内食堂で使う食材の地元産品の活用等をお願いしたいと思います。

県も、企業担当窓口を用意されました。各自治体でもつくられていますが、県がリーダーシップを取り、適切なタイミングで地元商工業者に対する情報提供、情報共有、意見交換について配慮をいただければと思います。

そこで、地元商工業者との連携について、県の考えを商工労働部長にお尋ねします。

半導体産業への支援についてもお尋ねいたします。

現在、半導体関連産業は、好景気の状態であり、生産拡大や設備投資への意欲が高まっています。

セミコンテクノパーク周辺は、県内での半導体の一大生産拠点であり、また、雇用者も多く、重要な

地域です。

T S M Cの進出に際し、半導体技術に精通した人材育成の取組として、熊本大学は、大学院先端科学研究部に半導体教育研究センターを今年4月に設置されました。専門人材育成の拠点として、県立技術短期大学校、熊本高専とも連携し、半導体分野の研究を加速されると聞いております。

情報共有、意見交換を行っていただき、経済団体が政治、行政、教育等の各界と連携して、オール熊本、チーム熊本で一致団結して取り組めるような体制整備が必要ではないかと考えます。

今後、T S M Cの進出を本県への半導体及び関連企業の誘致につなげるためには、きめ細やかな対応が必要と思います。

そこで、半導体及び関連産業に対する県の支援について、2つの項目について商工労働部長に伺います。

[商工労働部長三輪孝之君登壇]

○商工労働部長(三輪孝之君) まず、地元商工業者との連携についてお答えします。

熊本県では、本県に進出される企業に対し、県、地元自治体と立地協定を締結いただき、地元からの優先調達や地元出身者の優先雇用をお願いしています。

今回のT S M C進出に伴う投資と雇用は、本県にとって過去最大級であり、その経済効果は、半導体関連企業にとどまらず、幅広い分野に及びます。

そのため、県では、今回の新工場建設に係る投資内容などを的確に把握するため、T S M Cや合弁会社J A S Mと定期的に情報交換を行い、信頼関係の構築に努めています。

そして、得られた情報は、私自ら県商工会議所連合会や県商工会連合会などの商工団体に定期的に提供するなど、積極的に情報共有を行っています。

先月28日には、商工団体等と共催で、T S M Cジャパンの小野寺社長とJ A S Mの堀田社長を講師としたオンラインセミナーを開催し、1,000人に迫る多くの事業者が視聴されました。大きなビジネスチャンスが生まれることを実感いただけたのではないかと考えております。

県としましては、引き続き情報収集等に努めるとともに、積極的に地元事業者や市町村とも情報を共有しながら、幅広い地域や業種にT S M C進出の波及効果が拡大していくよう、しっかりと取り組んでまいります。

次に、半導体産業への支援についてお答えします。

県では、T S M Cの進出を契機として、半導体産業の集積をさらに進めたいと考えています。

そのため、既に立地いただいている企業へのフォローアップはもとより、T S M Cのサプライチェーンをターゲットとした誘致を積極的に進めてまいります。加えて、この好機を生かし、サプライチェーン以外の半導体関連の企業の誘致にも、これまで以上に取り組んでまいります。

そのような取組を進めていく上で、人材の確保と育成は喫緊の課題の一つです。

そこで、議員御紹介の熊本大学における取組に加え、県では、産学官が直接意見を交わす協議会の設置など、人材の確保と育成に努め、これからも企業が進出し、操業しやすい環境の整備を進めてまいり

ます。

また、半導体産業を振興していく上では、場当たりの政策でなく、これまでの歴史と現状を分析し、グローバルな視点で将来をしっかりと見据えて取り組んでいくことが必要です。

このような認識に立ち、県内半導体産業の振興施策の方針となるくまもと半導体産業推進ビジョンを新たに策定し、ビジョンに基づく支援を実施していきたいと考えています。

九州は、本県を中心に多くの半導体関連企業が集積し、シリコンアイランド九州とも呼ばれました。その後、世界の半導体市場における日本の存在感が低下する中、このたびのTSMCの進出は、再びその地位を復活させる千載一遇のチャンスです。シリコンアイランド九州の復活に向けた取組を、本県が先頭に立つという気概を持って、全力で進めてまいります。

〔池永幸生君登壇〕

○池永幸生君 御答弁いただきました。

県では、協定書を締結され、地元優先や雇用優先に取り組まれているとのこと、安心いたしました。

今回のTSMCの進出は、県にとって幅広い影響があると思います。情報共有を図り、進めてもらいたい。また、ぜひ協議会を立ち上げ、環境整備に努めてもらいたいと思います。シリコンアイランド九州の復活、素晴らしい企画だと思います。

次に、高まる住宅地需要への対応について伺います。

政府は、先端半導体の工場建設を促す改正関連法を施行されると聞きます。生産施設を造る企業が一定の基準を満たせば、助成金を出す制度と解釈します。これは、TSMCの熊本進出を念頭に置いた動きであり、本県として大変歓迎すべきことと思います。

TSMCの進出で、県内の半導体産業が活況を見せています。TSMCは、当初500人程度、最終的には1,700人程度の雇用を生むだろうと推測されています。その多くの人たちは、家族で移り住まわれるものと思います。また、関連企業の進出により、周辺地域の住宅需要は非常に高まると思います。

私は、TSMCの進出に伴う課題の一つとして、働く人たちやその家族の住居の問題があると思います。職場や住まいが近隣にあれば、そこで働く社員の利便性も高まると思います。また、徒歩や自転車で通えるような距離であれば、周辺道路の渋滞緩和や環境配慮、社員の方々の健康増進にもつながるものと思われま。

そこで、TSMC進出に伴う居住場所の確保に係る県の認識について、商工労働部長にお尋ねいたします。

〔商工労働部長三輪孝之君登壇〕

○商工労働部長(三輪孝之君) TSMCの進出に伴い、台湾や県外から本県に赴任される社員の方々やその御家族の居住場所の確保については、TSMCやJASMからも協力を求められており、重要な課題の一つであると認識しております。

特に、台湾からは、社員だけで約300の方が日本に赴任されると伺っています。そのような方々の居住場所を確保するため、まずは居住エリアや住宅の規模などのニーズの把握が欠かせないことから、



引き続き、TSMCやJASMとの信頼関係を深め、しっかりと情報収集に努めてまいります。

また、県外から赴任される方々については、既に、県商工会議所連合会などの商工団体を通じ、ホテル関係者や不動産事業者等にも協力を呼びかけています。

本県では、これまで、選ばれる熊本という目標を定め、企業との信頼関係の下、企業ニーズに寄り添い、様々な課題に丁寧かつ迅速に対応してきました。TSMC進出に係る今回の居住場所の確保についても、市町村や商工団体、民間事業者などとも情報を共有しながら、しっかり取り組んでまいります。

〔池永幸生君登壇〕

○池永幸生君 御答弁いただきました。

TSMCの工場造成が始まりました。台湾から日本に来られる社員の意向はまだ分かりませんが、住宅地は絶対必要と思われれます。より早くニーズを取り入れ、期待に沿うような手段も考えてもらいたいと思います。あの地域は、一帯に線引き調整区域になっておりますので、そういったことも頭の中に入れてながら進めてもらうならばと思います。

魅力ある農業振興について。

TSMCの進出が決定し、県でも、チャンスと捉え、全部署にわたり推進体制をつくられたと聞いています。熊本県にとって、工業県としての地位を確固たるものとし、県全体の発展のためにも喜ばしい限りと思います。この勢いのまま、九州シリコンアイランドの中心は熊本になることを期待するところでもあります。

一方で、TSMC進出エリアとなる菊池地域は、農業も盛んであります。合志市にはスイカにイチゴ、菊陽町にはニンジン、大津町にはカライモ、菊池には最高ランク特Aの評価を得る米をはじめゴボウ等が収穫され、そのブランド名は日本でも名を響かせており、熊本県が農業県と言われる一翼を担ってきました。

これから先、半導体関連の企業等の進出も見込まれ、多くの雇用が生まれる中、心配になるのは、農業に人材が集まるかということです。

私の地元合志市には、広大な農地があり、多くの農業者が多彩な農産物や加工品を生産し、地域の物産館は大変なにぎわいを見せています。若手農業者も頑張っていますが、一方で、後継者不足は否めません。報道によると、市の面積の4割を農地が占めていますが、後継者不足が深刻化しているとのことでもあります。

私は、都市化、工業化が進む地域でも、食を支える農業が元気であることは、地域の均衡ある発展に不可欠だと思います。

そこで、都市化、工業化が進む中で、農業が魅力ある職業として選ばれるために、県としてどのような施策を展開されるのか、農林部長に伺います。

〔農林水産部長竹内信義君登壇〕

○農林水産部長(竹内信義君) 本県では、食料・農業・農村基本計画に稼げる農業の確立を掲げ、品質向上による販売価格の向上、生産量、販売量の増加、農地集積など、生産コストの削減を図る取組を積

極的に進めてまいりました。

加えて、農産物の価値を高める6次産業化も推進しております。例えば、議員の地元合志市では、周囲の都市化が進む中、消費地に近いことをメリットとして、若手農業者自らが生産した牛乳を自ら加工、販売し、その品質が全国でも高く評価されるなど、力強い動きが見られております。

このように、稼げる農業の確立に向けた取組を進めた結果、蒲島県政発足時の平成20年に912億円だった本県の生産農業所得は、令和2年には、1.6倍を超える1,495億円に増加しております。

また、近年では、ハウス内の生育環境を制御できるスマート農業技術の実装も進んでおります。

県では、イチゴの自動選果の検証や園芸分野における栽培・貯蔵管理データの見える化など、DXの取組を進め、時代の変化に対応した農業の実現を図ってまいります。

一方で、農業は、自然、環境と調和し、地域の景観や風土を守りながら、地下水と土を育み、収穫の喜びを得ることができるすばらしい職業です。

県では、平成27年に地下水と土を育む農業推進条例を制定し、化学農薬、肥料削減の技術導入や良質堆肥の広域流通などに取り組んでまいりました。

今後、環境負荷軽減につながる技術開発や現地実証をさらに強化し、循環型農業の拡大を図ってまいります。

また、このように本県の基幹産業でもある農業を次の世代に着実に引き継いでいくためには、新規就農者の確保、育成の取組が不可欠です。

県では、これまでも、円滑に就農できるよう、ワンストップ相談窓口の設置や地域の研修機関による技術や知識の習得、経営管理能力の向上等を支援してまいりました。昨年6月には、くまもと農業経営継承支援センターを設置し、後継者がいない農業者と就農希望者のマッチング支援にも取り組んでおります。来年度からは、拡充された国の支援制度を積極的に活用し、就農希望者のニーズに着実に応えてまいります。

今後とも、稼げる農業と環境に優しい農業の両立により、地域の均衡ある発展を進め、食料の安全保障を担う本県農業が魅力ある職業として選ばれるよう、継続的に取組を進めてまいります。

〔池永幸生君登壇〕

○池永幸生君 稼げる農業の確立を目指して、県は、基本計画を進めておられます。農産物の価値を高めるために、6次産業化にも取り組まれています。生産者の所得は、平成20年度に比べ、令和2年度は1.6倍とのことで、喜ばしいことと思います。熊本には、ほかにも誇れる農産物がたくさんあります。よい品を作っていただくことで、消費に結びつくのではないのでしょうか。

今、社会現象で、農業に興味を持つ方も増えています。農業大学にも、そういった方が入学されているのではないのでしょうか。本県農業が魅力ある職業として選ばれるよう、取組を進めてほしいと思います。

今、いろんなところに農業法人という形で組織ができております。ただ、その法人の中で働く人たちは、やはり70過ぎの方が多いんですね。これから先、その法人をどのような形で守るか、それも大事な

ことだと思われます。

続いて、土地利用計画及び県有地、国有地の有効活用の視点からの農業研究施設の移転等について伺います。

農業研究施設の移転、統合、規模縮小については、合志市議会でも質問されていました。

熊本都市計画区域は、熊本市を中核に、合志市、菊陽町、嘉島町及び益城町の2市3町で計画され、昭和46年5月の区域区分設定後、市街化区域は順次拡大されています。

私の住む合志市は、国有地、県有地が市の面積の1割を占めるという、まれな構造をつくり出す地があります。

当地は、耕地を得るため、開拓団が集まったと聞いています。しかしながら、当時は、水がなく、土地を離れていく人たちが多くいらっしやったと聞いています。

そのような状況にあった明治39年、九州沖縄農業試験場の中に種馬場が造られたと言われています。今でも敷地内に門柱が残っています。当時は、土地の方々が大層喜び、ちょうちん行列が行われたと聞いています。今から120年も前の出来事です。

今では、合志の真ん中に広大な敷地を持つ農業研究施設が、果たして必要かとの御意見もあります。もちろん、基幹産業である農業の必要性は大事とっております。食料自給率も、国内で30数%しかないことも認識しています。私も、大切な施設であると思います。

しかし、冒頭で申したとおり、合志市には、その面積の1割を占める国有地、県有地が存在しています。時代は大きく変化しています。

九州沖縄農業研究センターと類似する形で、すぐ近くに県農業研究センターがあります。この地も、県にとって必要な場所であることは認識しています。

県農業研究センター周辺には、広い芝生広場を有する農業公園や県立農大とその研修施設がありますが、これに隣接する形で、同センター内には家畜飼育の施設があり、それに伴い、広大な面積の飼料作物の作付が行われています。

時代が変化していく中で、県農業研究センター周辺は、今後ますます交通渋滞が激しくなると考えられます。農業公園近隣にある広大な飼料作物の作付地は、以前は集約による効率性などが認められたと思いますが、時代は変わり、この地域にこれだけの面積が必要か、見直し、検討が必要ではないでしょうか。

また、誘致希望地域に施設を部分的にでも移転すれば、県内の渋滞対策と過疎対策を同時に解決できるような取組になるのではないのでしょうか。

合志市は、今大きく発展しようとしています。中九州高規格道路の事業も進んでいます。そのことで、交通利便性、また、渋滞の解消も期待するものですし、九州の縦軸、横軸の要としての役割、経済的にも期待が持てるものです。

今からこの地を100年の計画で発展する場にするためにも、思い切った手法が必要ではないでしょうか。時代は変化しています。100年も前の形も大事ですが、県の発展のためにも、今考える事柄で

はないでしょうか。類似の農業研究施設が2つある今、1つにすることで、その地の有効な活用を考えてもよい時期に来ていると思います。

この土地の活用を伺います。改めて、この地域で飼料作物の作付を継続する必要があるのか、また、適地、希望地に一部を移転できないか、農林水産部長に伺います。

〔農林水産部長竹内信義君登壇〕

○農林水産部長(竹内信義君) 県農業研究センターは、本県の農業技術開発の拠点として、県内に分散していた農業研究機関を統合し、平成元年に発足いたしました。

現在に至るまで、農業振興における課題に研究の面からアプローチし、米の「森のくまさん」やイチゴの「ゆうべに」などの品種開発のほか、天草大王の復元やあか牛、黒牛の種雄牛選抜などで多くの成果を上げております。また、技術開発の面でも、トマト黄化葉巻病の防除技術が生産現場に広く普及しており、近年では、スマート農業に関する研究にも力を注いでおります。

県農業研究センターは、このように、稼げる農業、そして食料の安全保障の実現のため、本県にとって欠くことのできない重要な施設です。

一方で、合志市にある国の九州沖縄農業研究センターでは、特に九州地域における肉用牛繁殖の基礎的研究や飼料作物の新たな品種の育成等が行われております。この研究で得られた成果が、県農業研究センターにおける飼料作物の奨励品種の選定に生かされるなど、連携した研究にもつながっております。

議員御質問の県農業研究センター内における飼料作物の作付につきましては、安定的な畜産研究を継続するために、毎年、一定の品質、収量を備えた自給飼料の確保が必要であることから、広い面積が必要となります。

農業研究センターは、本県農業を支える屋台骨とも言える重要な施設であり、農家や農業関係団体からも頼られている存在でもあります。

採草地の移転等につきましては、農業研究センターのこのような位置づけや飼料作物の必要性を御理解いただいた上で、研究の継続性が確保できることを前提とした議論が不可欠です。

また、県有地である農業研究センターの土地は、県民全体の財産であることから、合志市や民間事業者のために活用するのであれば、当センターの今後の在り方を整理した上で、相応の対価で売却しないと、県民への説明責任が果たせない点も留意する必要があります。

合志市が、これらの課題を乗り越えたまちづくり計画を、具体的にどのように策定されていくのか、しっかりと伺いしながら、市の動きに県も協力してまいりたいと考えております。

〔池永幸生君登壇〕

○池永幸生君 御答弁いただきました。

あの場所を合志市が買う、そんな質問はしてなかったんですね。だけど、合志市が相手と考えられてそういった答弁があったと思いますけれども、研究センターですから、農業振興における役割も大事だと思います。県にとって欠かすことのできない重要な施設でしょう。

研究成果がなかなか情報として聞こえてきません。九州沖縄センターでは、入り口にカライモの品種が新しくできたと掲げてありました。九州育種場では、松くい虫に強い松を育てています。今のニーズに合うかどうか分かりませんが、利用する上で、今の時代に沿うような施設にすることも大事だと思います。

今、施設のこれからを言わなくては、先の100年も何も変わらず、手つかずの状態になるのではないかと思い、質問いたしました。

花粉症の本当くしゃみが出らずに過ごすことができました。これも薬のせいと思います。

御清聴ありがとうございました。(拍手)